

DISCLOSURE 2015



兵庫ひまわり信用組合

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況（平成26年度第14期）をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜わりたいと存じます。

兵庫ひまわり信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



兵庫ひまわり信用組合
理事長／松下 昭

当組合について

当組合のあゆみ（沿革）

平成14年 3月17日	兵庫ひまわり信用組合設立総会
3月20日	設立認可（近財金2第560号）
8月12日	兵庫ひまわり信用組合開業（事業譲受）
平成24年 8月12日	開業10周年
平成25年 4月30日	株式会社兵庫ひまわりリース（子会社）設立
平成25年11月18日	伊丹支店新設開店

役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）（平成27年6月30日現在）

理 事 長	松下 昭	
副 理 事 長	権 容 鎮	
常 勤 理 事	河 正 寿	常 勤 理 事 林 隆 夫
常 勤 理 事	朴 富 栄	常 勤 理 事 宋 鐘 基
理 事（非常勤）	金 忠 國（※）	理 事（非常勤） 宋 民 浩（※）
理 事（非常勤）	金 治 洙（※）	理 事（非常勤） 宋 点 龍（※）
理 事（非常勤）	姜 太 淑（※）	
監 事（常 勤）	鄭 淳 弘	監 事（員 外） 張 東 鶴（※）

注）当組合は、職員出身者以外の理事（※印）の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

組合員の推移

（単位：人）

区 分	平成25年度末	平成26年度末
個 人	7,634	7,798
法 人	626	673
合 計	8,260	8,471

会計監査人の氏名又は名称

監査法人アイ・ピー・オー

（平成27年6月30日現在）

当組合のロゴマーク

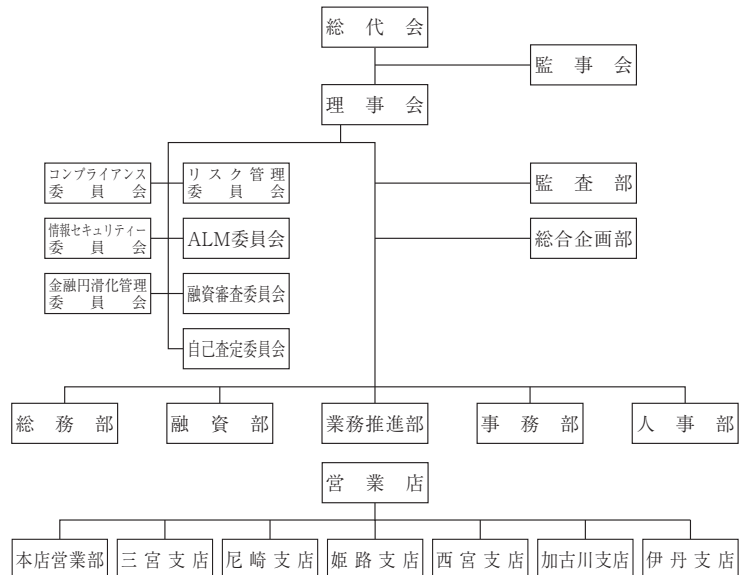


兵庫ひまわり信用組合

●ネーミング・シンボルマーク表現意図●

夏、大形の花を横向きに（太陽に向かって）咲く。
 スペインやイギリスでは「太陽の花」Sunflowerと呼ばれ、
 フランス、イタリア、ロシアでは「太陽についてまわる花」とも呼ばれている。
 太陽→エネルギーの源、情熱、やさしく包む愛、あたたかさ、おおらかさ、などのイメージを連想させる。
 組合員や地域社会・すべての人びとに愛され、親しまれ、
 「ともに大輪（夢・理想）の花を咲かせよう」の願いを込めています。
 ネーミングイメージの「ひまわり」の花をモチーフにシンボライズし、
 地域に深く根ざし心と心でふれあう、「共和の精神」からカラーイメージも
 やわらかな色彩を採用いたしました。

事業組織



当組合の経営理念

1. 組合員のための組合経営を具現し、中小零細企業専門金融機関としての矜持を堅持し、地域同胞社会と運命をともにする地域に密着した金融機関を志向します。
2. 組合員の経済的地位と生活向上に資するための相互扶助精神に基づく金融機能強化と、永続する企業体としての健全な信用組合経営に徹します。
3. 常に各種法令、社会規範を遵守し、誠実公正な開かれた経営を実践することにより、地域社会及び組合員との信頼回復に努めます。

兵庫ひまわり信用組合 本店



事業方針

■第15期経営方針

●経営目標

(テーマ) 「元気で魅力ある兵庫ひまわりを目指して！」

- (1) 地域・民族金融機関として、顧客との強固な信頼関係をより一層深め、新規取引先の開拓を積極的に推進することで取引基盤の強化を図り、情報収集とコンサルティング機能の強化を通じて、地域・同胞社会に貢献する“元気溢れる信用組合”を目指します。
- (2) 地域・民族金融機関としてのビジネスモデルである地域密着型金融を構築するためには、それを支えるための知識やノウハウを持つ人材を育成・活用する必要があることから、人材育成に向けた積極的かつ継続的な取組みを通じて、地域・同胞社会の金融仲介機能を担う“魅力溢れる信用組合”を目指します。
- (3) 地域・民族金融機関として、地域性、社会性、公共性を発揮することを命題として掲げ、経営力・組織力・総合力を兼ね備えた「職員全員参画型経営」を実践する“活力溢れる信用組合”を目指します。

●経営課題

- (1) 収益基盤の拡充と収益力の強化
- (2) 地域密着型金融の推進と金融仲介機能の強化
- (3) 顧客満足度の向上
- (4) 内部管理態勢の強化
- (5) 人材の育成

平成26年度 経営環境・事業概況

第14期事業年度（平成26年4月～平成27年3月）の経営環境を振り返りますと、4月の消費税引き上げ後の反動や夏場の天候不順の影響などから、実質国内総生産（GDP）は2四半期連続してマイナス成長となりましたが、その後、日銀による10月の追加緩和を受け、円安・株高が一段と加速したことで、輸出産業を中心とした大手企業の業績は回復しており、個人所得の増加と株高による資産効果を通じて消費マインドの改善が進み、個人消費や企業の投資意欲は徐々に回復していくものと見られております。

しかしながら、地域の経済にはアベノミクスの効果が十分に行きわたっておらず、少子高齢化や人口減少などの構造的な要因もあり、いまだ停滞感強く、景気回復の実感に乏しい状況にあります。

また、中小企業・小規模事業者の業況は、円安の進行と原材料費の高騰による収益環境の悪化が懸念されており、依然として景気回復を実感するには至っていない状況にあります。

こうした経営環境のもと、当組合は、「第3次中期経営計画」の成果をもって「再生の10年」を確実な地歩固めで締め括り、「飛躍の20年」に向け策定した中期経営ビジョン「Vision—2018 “飛躍”」（平成26年4月～平成31年3月）の実現に向け、その初年度となる第14期事業を推進しました。

第14期事業では、強固な収益基盤の構築、地域同胞社会における金融機能の強化、顧客満足度の向上、人材の育成、内部管理態勢の整備とコンプライアンス態勢の強化等、5つの項目を経営課題に掲げました。

第14期に推進した「融資先紹介キャンペーン」、「渉外係融資基盤拡大運動」では、178先、46億6百万円の純新規融資（事業性：106先、38億円）に取り組み、融資先は1,475先（前期比64先増加）、うち事業融資先は798先（前期比45先増加）となり、顧客基盤拡大に向けた取組みに成果が表れております。また、住宅ローンの取扱実績は48件9億30百万円、消費ローンの取扱実績は87件1億29百万円、保証付融資の取扱実績は92件7億91百万円となり、取引基盤の強化に向けた取組みは着実に前進しております。一方で、女性職員と男性店内職員による「スマイルキャンペーンⅠ・Ⅱ」の成果は、定期預金「ひまわり」29億82百万円、定期預金「長寿Ⅲ」33億15百万円の契約実績に表れており、その間に実施された窓口セールスやポスティングは職員のスキルアップ、営業力の向上に結び付いていくものと確信しております。

その結果、平成27年3月期の貸出金残高は431億円（前期比17億19百万円増加）となり、4期に亘るプラス成長を継続することができ、さらに、預金積金残高は661億円（前期比17億77百万円増加）とその成長は6期に亘り継続中にあります。さらに、経常利益1億97百万円（前期比1億68百万円増加）、当期純利益1億88百万円（前期比38百万円減少）を計上することができました。

このように、第14期事業における課題の実現に向けた取組みに一定の成果が表れつつありますが、「飛躍の20年」に向けた中期経営計画はその初年度としての第一歩を踏み出したばかりであります。

“真の地域・民族コミュニティバンク”を目指す中期経営ビジョン「Vision—2018 “飛躍”」の実現に向け、第15期（平成27年4月～平成28年3月）事業計画の推進に役職員の力を結集し取り組んでいきたいと考えております。

■総代会の仕組みと機能

当組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念にした協同組織金融機関であります。すべての組合員が一人一票の議決権を持って、全組合員によって構成される総会を通じて当組合の経営に参加することが本来の姿であります。当組合では組合員が大変多いため、総会に代えて総代会制度を採用しております。

総代会は、総会に代わる組合の最高意思決定機関であり、総会と同様、組合員一人一人の意見が組合経営に反映されるよう、組合員の中から選挙により選任された総代により運営されております。

■総代の役割

総代は、組合の最高意思決定機関である総代会の構成員であり、実質的には組合員の代表として組合の最高意思決定に参加する重要な地位と役割を担っています。

■総代の選出方法、任期、定数

①総代の任期・定数について

- ・総代の任期は3年です。
- ・総代の定数は、101人以上 130人以内です。
- ・平成27年6月30日現在の総代数は118名で、組合員数は8,560名です。

②総代の選挙区

当組合の本支店営業地区に応じて7地区の選挙区に分ち、選挙区ごとの選挙すべき総代数が総代選挙規約に定められています。

③総代の選任方法

当組合総代選挙規約に基づき、各選挙区毎に選挙区に所属する組合員のうちから公平な選挙によって選出されております。

■総代会の決議事項等の議事概要

●報告事項

第14期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告
ならびに貸借対照表および損益計算書報告の件

●議決事項

- 第1号議案 第14期剰余金処分（案）承認の件
- 第2号議案 第15期事業計画（案）及び収支予算（案）承認の件
- 第3号議案 定款一部変更の件
- 第4号議案 総代選挙規約変更の件
- 第5号議案 役員選挙規則一部変更の件



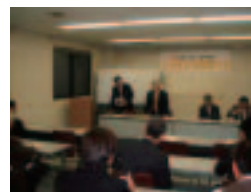
■地区別地域総代会・組合員の集いの開催

各地区の総代の皆様に当組合の経営状況を広く知っていただくため、7地区に分けて地域総代会を開催いたしました。

- 平成26年11月7日 尼崎支店地区
- 平成26年11月10日 伊丹支店地区
- 平成26年11月11日 三宮支店地区
- 平成26年11月12日 西宮支店地区
- 平成26年11月13日 本店営業部地区
- 平成26年11月19日 姫路支店地区
- 平成26年11月21日 加古川支店地区



本店営業部地域総代会



三宮支店地域総代会



伊丹支店地域総代会・
組合員の集い

■総代の氏名

(平成27年6月30日現在)

選挙区		総代氏名 (敬称略、順不同)									
第1区 (本店営業部の所轄地域)	総代定数	23~28名	文 泰一⑤、李 文男⑤、金 忠國⑤、金 錫淳⑤、西山浩史⑤、成 伸一⑤、沈 在龍⑤								
	総代 数	25名	李 政史⑤、金 龍三④、文 国英④、呉 和良④、河 正恵④、李 和美④、李 英哲③								
第2区 (三宮支店の所轄地域)	総代定数	13~17名	金 光雄③、宋 民浩②、張 一成②、崔 将嗣②、福田広一①、宋 倉吉①、金 一天①								
	総代 数	16名	孫 数雄⑤、文 弘宣⑤、周 沿革⑤、金 治洙⑤、金 啓徳⑤、呉 東根⑤、金 弘俊⑤								
第3区 (尼崎支店の所轄地域)	総代定数	17~21名	金 義泰④、朴 徳秀④、李 道雄④、白 龍吉③、牧田健治②、白 義熙②、金 甲烈②								
	総代 数	20名	許 秀吉⑤、崔 友群⑤、姜 大宇⑤、朴 潤錫⑤、姜 太淑⑤、金 庫太郎⑤、伊丹泰成⑤								
第4区 (姫路支店の所轄地域)	総代定数	17~21名	李 誠奎④、崔 昌樹③、金 鐘洙②、木村洋信②、金 漢生②、朴 幸司②、金 午実①								
	総代 数	20名	趙 成来①、安 昭二④、朴 富榮③、朴 哲夫③、李 永知②、成 耆徹①								
第5区 (西宮支店の所轄地域)	総代定数	12~16名	李 秀吉⑤、鄭 正美⑤、鄭 勝造⑤、朴 榮 ⑤、李 光義④、宋 点龍④、李 洸市④								
	総代 数	15名	鄭 聖雲③、金 洙哲③、曹 孝植③、巴山恭彰②、林 元造②、辛 輝浩①、姜 基成①								
第6区 (加古川支店の所轄地域)	総代定数	12~16名	金 昌浩①、崔 英男①、林 隆夫②、玉 康浩②、柳 昌先②、曹 眞雄①								
	総代 数	15名	全 茂男⑤、康 邦三⑤、丁 鐘吉⑤、夫 貞愛⑤、康 貴淑⑤、李 末洙⑤、具 正一⑤								
第7区 (伊丹支店の所轄地域)	総代定数	7~11名	朴 春坤④、全 茂 ④、安 慶福③、李 光子③、梁 堅次②、崔 英俊①、高田和豊①								
	総代 数	7名	姜 松泰⑤、金 銀秀⑤、金 暎煥⑤、朴 台烈⑤、金 昌鎬⑤、鄭 一男⑤、金 星七⑤								
			朴 昌鐘⑤、盧 基鎬④、趙 修二③、金田文太郎①、金 錫哲①、金 和男①、金 浩吉③								
			文 徳哲②								
			鄭 光根⑤、崔 憲哲⑤、鄭 原太③、金 幸守③、金 承基③、李 政守①、河 正寿④								

注) 氏名の後に就任回数を記載しております。

貸借対照表

(単位:千円)

科 目 (資 産 の 部)	金 額	
	平成25年度	平成26年度
現 金	1,844,750	2,431,498
預 け 金	13,916,073	18,042,242
有 価 証 券	10,618,578	6,490,108
国 債	5,123,403	844,990
社 債	3,187,924	3,449,717
株 式	397,100	397,100
その他の証券	1,910,151	1,798,301
貸 出 金	41,419,001	43,138,401
割 引 手 形	245,198	288,319
手 形 貸 付	1,590,885	1,650,444
証 書 貸 付	39,290,518	40,932,525
当 座 貸 越	292,398	267,112
そ の 他 の 資 産	620,132	413,116
未 決 済 為 替 貸	3,899	3,465
全 信 組 連 出 資 金	207,000	207,000
未 収 収 益	120,437	104,754
そ の 他 の 資 産	288,795	97,896
有 形 固 定 資 産	948,184	905,165
建 物	343,491	321,786
土 地	460,693	460,693
リ ー ス 資 産	53,716	47,781
その他の有形固定資産	90,281	74,903
無 形 固 定 資 産	2,932	2,932
その他の無形固定資産	2,932	2,932
債 務 保 証 見 返	1,176,813	979,647
貸 倒 引 当 金	△ 1,009,551	△ 970,683
(うち個別貸倒引当金)	△ 855,814	△ 769,790
資 産 の 部 合 計	69,536,914	71,432,429

科 目 (負 債 の 部)	金 額	
	平成25年度	平成26年度
預 金 積 金	64,397,965	66,175,409
当 座 預 金	3,482,494	4,162,612
普 通 預 金	11,215,465	11,753,840
貯 蓄 預 金	7,315	8,447
通 知 預 金	30,000	116,500
定 期 預 金	46,771,167	46,705,249
定 期 積 金	2,820,381	3,242,014
そ の 他 の 預 金	71,141	186,744
そ の 他 負 債	617,937	729,627
未 決 済 為 替 借	9,228	8,097
未 払 費 用	453,627	497,501
給 付 補 填 備 金	10,337	14,051
未 払 法 人 税 等	3,546	3,874
前 受 収 益	17,256	23,351
払 戻 未 済 金	35,924	102,321
仮 受 金	15	2,755
リ ー ス 債 務	58,316	53,714
資 産 除 去 債 務	4,236	4,320
そ の 他 の 負 債	25,448	19,639
退 職 給 付 引 当 金	134,630	138,673
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	10,825	12,655
そ の 他 の 引 当 金	963	1,385
繰 延 税 金 負 債	15,385	8,916
債 務 保 証	1,176,813	979,647
負 債 の 部 合 計	66,354,521	68,046,315
(純 資 産 の 部)		
出 資 金	1,753,165	1,772,102
普 通 出 資 金	1,753,165	1,772,102
利 益 剰 余 金	1,349,888	1,521,635
利 益 準 備 金	300,000	340,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	1,049,888	1,181,635
特 別 積 立 金	680,000	700,000
当期末処分剰余金(又は当期未処理損失金)	369,888	481,635
組 合 員 勘 定 合 計	3,103,053	3,293,737
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	79,340	92,376
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	79,340	92,376
純 資 産 の 部 合 計	3,182,393	3,386,113
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	69,536,914	71,432,429

貸借対照表の注意事項

- (注)
- 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては事業年度末の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却は、定率法(但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	13年~33年	その他	2年~15年
----	---------	-----	--------
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については零としております。
 - 貸倒引当金については、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会・銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引当てしております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を引当てしております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引当てしております。全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、第1次査定は営業店、第2次査定は融資部が行った後、監査部が査定結果を取りまとめ、自己査定委員会に報告し、同委員会が第3次査定を実施した結果をもって上記の引当を行っております。
 - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、必要額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - その他の引当金に含まれる睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
 - その他の引当金に含まれる偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度による負担金の将来における支出に備えるため、将来の負担金支出見込額を計上しております。
 - 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - 理事及び監事の間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 626,224千円
 - 子会社等の株式又は出資金の総額 300,000千円
 - 子会社等に対する金銭債権総額 479,946千円
 - 子会社等に対する金銭債務総額 77,722千円
 - 有形固定資産の減価償却累計額 408,255千円

- 貸出金のうち、破綻先債権額は291,077千円、延滞債権額は1,259,479千円であります。なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は5,122千円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は469,208千円あります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,024,886千円あります。なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引により取得した商業手形の額面金額は288,319千円あります。
- 担保に提供している資産は、次のとおりであります。

担保提供している資産	預け金	有価証券	該当無し
	2,000,000千円	— 千円	
担保資産に対応する債務	該当無し		

預け金の2,000,000千円は全信組連に対し、現在及び将来負担する債務(預託金を原資とする預金の払戻債務を含む)の根担保であります。それ以外に預け金は、為替保証金に2,000,000千円、全信組連保障基金に1,122,200千円を差入れております。

- 出資1口当たりの純資産額は1,910円78銭であります。
- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針

当組合は、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。また、有価証券は、主に債券、投資信託、株式及び外国証券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。また、変動金利の預金については、金利の変動リスクに晒されております。
 - 金融商品に係るリスク管理体制
 - 信用リスクの管理

当組は、融資審査規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣による融資審査委員会やリスク管理委員会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、総合企画部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当組は、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。

ALMに関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において決定されたALMに関する方針に基づき、常任理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。

日常的には総合企画部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースで常任理事会に報告しております。

(ii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、常任理事会の監督の下、余資運用規程に従い行われております。

このうち、事務部では、市場運用商品の購入を行っており、ALM委員会において事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

当組で保有している株式の多くは、事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしています。

これらの情報は総合企画部を通じ、常任理事会及びALM委員会において定期的に報告されております。

(iii)市場リスクに係る定量的情報

当組に於いて、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「預け金」、「有価証券」のうち債券、「貸出金」、「預金積金」であります。

当組では、これらの金融資産及び金融負債について、保有期間1年、過去5年の観測期間で計測される99パーセンタイル値を用いた経済価値の変動額を市場リスク量とし、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

当該変動額の算定にあたっては、対象の金融資産及び金融負債を固定金利群と変動金利群に分けて、それぞれ金利期日に応じて適切な期間に残高を分解し、期間ごとの金利変動額を用いております。

なお、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定し当事業年度末現在、金利以外の全てのリスク変数が一定であると仮定した場合の99パーセンタイル値を用いた経済価値は、103百万円減少するものと把握しております。

当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関を考慮しておりません。また、金利の合理的な予想変動額を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当組は、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

なお、金融商品のうち預け金、貸出金及び預金積金については、簡便な計算により算出した時価に代わる金額を開示しております。

24. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（〔注2〕参照）。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)預け金 (* 1)	18,042	18,084	42
(2)有価証券 その他有価証券	6,093	6,093	-
(3)貸出金 (* 1) 貸倒引当金 (* 2)	43,138 △ 905	42,839	606
金融資産計	66,367	67,017	649
(1)預金積金 (* 1)	66,175	66,879	703
金融負債計	66,175	66,879	703

(* 1) 貸出金、預け金及び預金積金の「時価」には、「簡便な計算により算出した時価に代わる金額」を記載しております。

(* 2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1)預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金については、市場金利で割り引くことで現在価値を算定し、当該現在価値を時価とみなしております。

(2)有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については、25.から27.に記載しております。

(3)貸出金

貸出金は、以下の①～②の合計額から、貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除する方法により算定し、その算出結果を簡便な方法により算出した時価に代わる金額として記載しております。

① 6か月以上延滞債権等、将来キャッシュ・フローの見積りが困難な債権については、その貸借対照表の貸出金勘定に計上している額（貸倒引当金控除前の額）。

② ①以外は、貸出金の種類ごとにキャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた時価を時価とみなしております。

金融負債

(1)預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿簿価）を時価とみなし

ております。定期預金の時価は、一定の金額帯および期間帯ごとに将来キャッシュ・フローを作成し、元利金の合計額を一種類の市場金利（LIBOR、SWAP等）で割り引いた時価を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

区 分	貸借対照表計上額
子会社等株式 (* 1)	300,000千円
非上場株式 (* 1)	97,100千円
組合出資金 (* 2)	207,000千円
合 計	604,100千円

(* 1) 子会社等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(* 2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

25. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

これらには、「国債」、「社債」、「株式」、「投資信託」及び「外国証券」が含まれております。以下、27.まで同様であります。

(1) 売買目的有価証券に区分した有価証券はありません。

(2) 満期保有目的の債券に区分した有価証券はありません。

(3) 子会社等株式で時価のあるものはありません。また、関連法人等株式はありません。

(4) その他有価証券

【貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券	4,195,257千円	4,078,678千円	116,578千円
国 債	844,990千円	795,764千円	49,225千円
社 債	3,350,267千円	3,282,913千円	67,353千円
その 他	1,111,397千円	1,098,349千円	13,048千円
投資信託	201,100千円	198,349千円	2,751千円
外国証券	910,297千円	900,000千円	10,297千円
小 計	5,306,654千円	5,177,027千円	129,627千円

【貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの】

	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
債 券	99,450千円	100,000千円	△ 550千円
国 債	-千円	-千円	-千円
社 債	99,450千円	100,000千円	△ 550千円
その 他	686,903千円	687,894千円	△ 990千円
投資信託	589,303千円	590,158千円	△ 854千円
外国証券	97,600千円	97,736千円	△ 136千円
小 計	786,353千円	787,894千円	△ 1,540千円
合 計	6,093,008千円	5,964,921千円	128,086千円

(注) 貸借対照表計上額は当事業年度末における市場価格等に基づいております。

26. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却価額	売却益	売却損
413,894千円	14,296千円	-千円

27. その他有価証券のうち満期がある債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	401,497千円	1,113,067千円	2,045,154千円	734,989千円
国 債	-千円	-千円	519,640千円	325,350千円
社 債	401,497千円	1,113,067千円	1,525,514千円	409,639千円
その 他	507,700千円	500,197千円	-千円	-千円
外国証券	507,700千円	500,197千円	-千円	-千円
合 計	909,197千円	1,613,264千円	2,045,154千円	734,989千円

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件に違反がない限り、一定の限度額まで貸金を貸付けることを約する契約であります。

これらの契約に係る融資未実行残高は、6,938,901千円であります。このうち任意の時期に無条件で取消可能なものが455,800千円あります。

なお、上記の融資未実行残高そのものが必ずしも当組の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当組が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている当組合内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置を講じております。

29. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	217,753千円
未収利息否認額	723千円
退職給付引当金	38,662千円
未払賞与否認額	9,478千円
役員退職慰労引当金	3,528千円
繰延消費税 他	2,481千円
繰越欠損金	12,878千円
繰延税金資産小計	285,506千円
評価性引当金	△ 258,712千円
繰延税金資産合計	26,794千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	35,710千円
繰延税金負債合計	35,710千円
繰延税金負債の純額	8,916千円

30. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	27.83%
(調整)	
交際費等の損金不算入額	0.34%
受取配当等の益金不算入額	△ 0.74%
住民税均等割額	2.13%
評価性引当額その他	△ 33.81%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△ 4.25%

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
経常収益	1,418,541	1,505,796
資金運用収益	1,318,801	1,342,496
貸出金利息	1,155,304	1,196,442
預け金利息	53,040	45,342
有価証券利息配当金	102,176	92,430
金利スワップ受入利息	-	-
その他の受入利息	8,280	8,280
役務取引等収益	82,143	107,198
受入為替手数料	19,142	16,849
その他の役務収益	63,001	90,348
その他業務収益	14,711	15,670
国債等債券売却益	7,489	14,296
その他の業務収益	7,222	1,374
その他経常収益	2,884	40,431
貸倒引当金戻入益	-	38,867
その他の経常収益	2,884	1,563
経常費用	1,389,474	1,308,214
資金調達費用	285,352	278,001
預金利息	270,759	265,480
給付補填備金繰入額	12,461	8,367
その他の支払利息	2,131	4,153
役務取引等費用	42,202	46,823
支払為替手数料	9,673	9,772
その他の役務費用	32,529	37,050
その他業務費用	3,559	301
国債等債券売却損	3,530	-
その他の業務費用	29	301
経費	984,706	973,626
人件費	629,622	632,855
物件費	319,589	305,875
税金	35,494	34,895
その他経常費用	73,653	9,461
貸倒引当金繰入額	51,852	-
その他の経常費用	21,801	9,461
経常利益(又は経常損失)	29,066	197,582
特別利益	211,881	9,139
固定資産処分益	42	9
その他の特別利益	211,839	9,130
特別損失	507	25,553
固定資産処分損	507	58
その他の特別損失	-	25,495
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	240,440	181,168
法人税、住民税及び事業税	3,546	3,874
法人税等調整額	9,768	△11,585
法人税等合計	13,314	△7,711
当期純利益(又は当期純損失)	227,126	188,880
繰越金(当期首残高)	142,761	292,754
当期末処分剰余金(又は当期末処理損失金)	369,888	481,635

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 子会社等との取引による収益総額 26,427千円
 子会社等との取引による費用総額 4,068千円
 3. 出資1口当たりの当期純利益 104円99銭

財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第14期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(又は損失金処分計算書)の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成27年6月24日
 兵庫ひまわり信用組合

理事長

松下 昭

法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「監査法人アイ・ピー・オー」の監査を受けております。

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
当期末処分剰余金	369,888	481,635
積立金取崩額	-	-
剰余金処分額	77,133	87,779
利益準備金	40,000	50,000
普通出資に対する配当金	17,133	17,779
	(年 1.00%の割合)	(年 1.00%の割合)
優先出資に対する配当金	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	-	-
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	20,000	20,000
目的積立金	-	-
繰越金(当期末残高)	292,754	393,855

粗利益

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
資金運用収益	1,318,801	1,342,496
資金調達費用	285,352	278,001
資金運用収支	1,033,448	1,064,494
役務取引等収益	82,143	107,198
役務取引等費用	42,202	46,823
役務取引等収支	39,940	60,374
その他業務収益	14,711	15,670
その他業務費用	3,559	301
その他業務収支	11,151	15,369
業務粗利益	1,084,541	1,140,239
業務粗利益率	1.71%	1.70%

(注) 1. 業務粗利益率 = 業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 100

経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成25年度	平成26年度
人件費	629,622	632,855
報酬給料手当	532,801	535,431
退職給付費用	15,565	17,428
その他	81,256	79,996
物件費	319,589	305,875
事務費	130,104	131,100
固定資産費	49,984	50,626
事業費	29,459	15,440
人事厚生費	19,639	14,261
有形固定資産償却	49,219	50,999
無形固定資産償却	-	-
その他	41,184	43,449
税金	35,494	34,895
経費合計	984,706	973,626

役務取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
役務取引等収益	82,143	107,198
受入為替手数料	19,142	16,849
その他の受入手数料	50,606	72,952
その他の役務取引等収益	12,394	17,395
役務取引等費用	42,202	46,823
支払為替手数料	9,673	9,772
その他の支払手数料	12,357	13,896
その他の役務取引等費用	20,172	23,154

主要な経営指標の推移

(単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経 常 収 益	1,406,672	1,673,540	1,513,077	1,418,541	1,505,796
経 常 利 益	118,433	188,003	197,237	29,066	197,582
当 期 純 利 益	104,252	41,870	167,252	227,126	188,880
預 金 積 金 残 高	55,467,732	57,819,545	59,818,583	64,397,965	66,175,409
貸 出 金 残 高	34,467,910	36,632,883	38,679,997	41,419,001	43,138,401
有 価 証 券 残 高	4,387,505	7,074,087	8,241,488	10,618,578	6,490,108
総 資 産 額	61,356,000	63,272,045	65,155,391	69,536,914	71,432,429
純 資 産 額	2,670,175	2,652,800	2,915,877	3,182,393	3,386,113
自己資本比率(単体)	8.02%	7.83%	7.61%	7.39%	7.57%
出 資 総 額	1,687,122	1,670,036	1,702,992	1,753,165	1,772,102
出 資 総 口 数	1,687,122口	1,670,036口	1,702,992口	1,753,165口	1,772,102口
出 資 対 する 配 当 金	17,522	17,104	22,105	17,133	17,779
職 員 数	89人	95人	97人	98人	98人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	25年度	63,381 ^{百万円}	1,318,801 ^{千円}	2.08%
	26年度	66,693	1,342,496	2.01
うち貸出金	25年度	37,931	1,153,019	3.03
	26年度	40,844	1,194,274	2.93
うち預け金	25年度	17,475	53,040	0.30
	26年度	18,852	45,342	0.24
うち有価証券	25年度	7,567	102,176	1.35
	26年度	6,788	92,430	1.36
資金調達勘定	25年度	61,477	283,221	0.46
	26年度	64,704	278,001	0.42
うち預金積金	25年度	61,477	283,221	0.46
	26年度	64,646	273,847	0.42
うち譲渡性預金	25年度	-	-	-
	26年度	-	-	-
うち借入金	25年度	-	-	-
	26年度	-	-	-

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(25年度614千円、26年度445千円)を控除して表示しております。

オフバランス取引の状況

該当事項なし

先物取引の時価情報

該当事項なし

総資産利益率

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度
総資産経常利益率	0.04	0.28
総資産当期純利益率	0.34	0.27

(注) 総資産経常(当期純)利益率=経常(当期純)利益/総資産(債務保証見返を除く)平均残高×100

総資金利鞘等

(単位：%)

区 分	平成25年度	平成26年度
資金運用利回(a)	2.08	2.01
資金調達原価率(b)	2.06	1.93
資金利鞘(a-b)	0.02	0.08

受取利息及び支払利息の増減

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度
受 取 利 息 の 増 減	△ 13,700	23,694
支 払 利 息 の 増 減	3,960	△ 7,350

業務純益

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度
業 務 純 益	122,300	166,612

自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項 目	平成25年度		平成26年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	3,085		3,275	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,753		1,772	
うち、利益剰余金の額	1,349		1,521	
うち、外部流出予定額(△)	17		17	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	153		200	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	153		200	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,239		3,476	
コア資本に係る調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	2	0	1
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	2	0	1
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	-		0	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))/(ハ)	3,239		3,476	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	41,711		43,773	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△760		△1,249	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	2		1	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△762		△1,251	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,078		2,098	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	43,789		45,871	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.39%		7.57%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

■有価証券の時価等情報

売買目的有価証券

該当事項なし

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度			平成26年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 時価は、当事業年度における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子 会 社 ・ 子 法 人 等 株 式	300	300
関 連 法 人 等 株 式	-	-
非 上 場 株 式	97	97
組 合 出 資 金	207	207
合 計	604	604

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成25年度			平成26年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	4,112	4,020	92	4,195	4,078	116
	国 債	1,123	1,095	28	844	795	49
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	2,989	2,924	64	3,350	3,282	67
	そ の 他	1,218	1,198	20	1,111	1,098	13
	小 計	5,331	5,218	113	5,306	5,177	129
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	4,198	4,199	△ 1	99	100	0
	国 債	3,999	3,999	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	198	200	△ 1	99	100	0
	そ の 他	691	693	△ 1	686	687	0
	小 計	4,890	4,893	△ 3	786	787	△ 1
	合 計	10,221	10,111	109	6,093	5,964	128

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

■金銭の信託

運用目的の金銭の信託

該当事項なし

満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

その他の金銭の信託

該当事項なし

その他業務収益の内訳

(単位：千円)

項 目	平成25年度	平成26年度
外国為替売買益	-	-
商品有価証券売買益	-	-
国債等債券売却益	7,489	14,296
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
その他の業務収益	7,222	1,374
その他業務収益合計	14,711	15,670

1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
1店舗当りの預金残高	9,199	9,453
1店舗当りの貸出金残高	5,917	6,162

預貸率及び預証率

(単位：%)

区 分		平成25年度	平成26年度
預 貸 率	(期 末)	64.31	65.18
	(期中平均)	62.02	63.18
預 証 率	(期 末)	16.48	9.80
	(期中平均)	12.30	10.50

職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
職員1人当りの預金残高	625	630
職員1人当りの貸出金残高	402	410

- (注) 1. 預貸率 = 貸出金 / 預金積金 + 譲渡性預金 × 100
 2. 預証率 = 有価証券 / 預金積金 + 譲渡性預金 × 100



資 金 調 達

預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	13,098	21.3	14,841	22.9
定 期 性 預 金	48,379	78.6	49,804	77.0
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-
そ の 他 の 預 金	-	-	-	-
合 計	61,477	100.0	64,646	100.0

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	54,502	84.6	54,730	82.7
法 人	9,895	15.3	11,444	17.2
一 般 法 人	9,894	15.3	11,344	17.1
金 融 機 関	1	0.0	100	0.1
公 司	-	-	-	-
合 計	64,397	100.0	66,175	100.0

財形貯蓄残高

該当事項なし

定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
固 定 金 利 定 期 預 金	46,771	46,705
変 動 金 利 定 期 預 金	-	-
そ の 他 の 定 期 預 金	-	-
合 計	46,771	46,705

資 金 運 用

貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科 目	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
割 引 手 形	251	0.6	233	0.5
手 形 貸 付	2,018	5.2	1,250	3.0
証 書 貸 付	35,532	93.1	39,091	95.7
当 座 貸 越	328	0.8	269	0.6
合 計	38,131	100.0	40,844	100.0

有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
国 債	2,492	32.9	1,246	18.3
地 方 債	-	-	-	-
短 期 社 債	-	-	-	-
社 債	2,863	37.8	3,268	48.1
株 式	321	4.2	397	5.8
外 国 証 券	1,152	15.2	1,127	16.6
そ の 他 の 証 券	737	9.7	749	11.0
合 計	7,567	100.0	6,788	100.0

(注) 当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国 債	平成25年度 3,999	-	819
	平成26年度	-	-	519	325
地 方 債	平成25年度	-	-	-	-
	平成26年度	-	-	-	-
短 期 社 債	平成25年度	-	-	-	-
	平成26年度	-	-	-	-
社 債	平成25年度	403	1,410	923	449
	平成26年度	401	1,113	1,525	409
株 式	平成25年度	-	-	-	-
	平成26年度	-	-	-	-
外 国 証 券	平成25年度	403	816	-	-
	平成26年度	507	500	-	-
その他の証券	平成25年度	-	-	-	-
	平成26年度	-	-	-	-
合 計	平成25年度	4,807	2,226	1,742	754
	平成26年度	909	1,613	2,045	734

担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区 分		金 額	構成比	債務保証見返額
当組合預金積金	平成25年度	2,613	6.3	37
	平成26年度	2,478	5.7	23
有 価 証 券	平成25年度	-	-	-
	平成26年度	-	-	-
動 産	平成25年度	-	-	-
	平成26年度	-	-	-
不 動 産	平成25年度	24,766	59.7	900
	平成26年度	24,466	56.7	759
そ の 他	平成25年度	-	-	-
	平成26年度	-	-	-
小 計	平成25年度	27,380	66.1	937
	平成26年度	26,944	62.4	783
信 用 保 証 協 会・信 用 保 険	平成25年度	2,242	5.4	-
	平成26年度	2,204	5.1	-
保 証	平成25年度	9,736	23.5	126
	平成26年度	11,372	26.3	105
信 用	平成25年度	2,059	4.9	113
	平成26年度	2,617	6.0	91
合 計	平成25年度	41,419	100.0	1,176
	平成26年度	43,138	100.0	979

資 金 運 用

貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
運 転 資 金	11,917	33.4	13,988	37.8
設 備 資 金	23,699	66.5	22,972	62.1
合 計	35,617	100.0	36,960	100.0

貸出金償却額

(単位:百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度
貸 出 金 償 却 額	-	-

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
消 費 者 ロ ー ン	290	5.2	342	5.7
住 宅 ロ ー ン	5,219	94.7	5,568	94.2
合 計	5,509	100.0	5,912	100.0

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成25年度		平成26年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	153	△ 22	200	47
個 別 貸 倒 引 当 金	855	△ 29	769	△ 86
貸 倒 引 当 金 合 計	1,009	△ 51	970	△ 38

(注) 当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っておりません。

貸出金金利区分別残高

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
固 定 金 利 貸 出	8,344	9,827
変 動 金 利 貸 出	33,074	33,310
合 計	41,419	43,138

貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,501	3.6	1,484	3.4
農 業、林 業	2	0.0	1	0.0
漁 業	-	-	-	-
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	20	0.0	15	0.0
建 設 業	2,177	5.2	2,430	5.6
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	-	-	100	0.2
情 報 通 信 業	12	0.0	13	0.0
運 輸 業、郵 便 業	330	0.8	306	0.7
卸 売 業、小 売 業	1,837	4.4	1,367	3.1
金 融 業、保 険 業	512	1.2	502	1.1
不 動 産 業	15,725	37.9	16,672	38.6
物 品 賃 貸 業	-	-	-	-
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-
宿 泊 業	635	1.5	969	2.2
飲 食 業	763	1.8	826	1.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	9,573	23.1	8,466	19.6
教 育、学 習 支 援 業	-	-	-	-
医 療、福 祉	64	0.1	104	0.2
そ の 他 の サ ー ビ ス	1,137	2.7	1,924	4.4
そ の 他 の 産 業	16	0.0	16	0.0
小 計	34,311	82.8	35,201	81.6
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-
雇 用・能 力 開 発 機 構 等	-	-	-	-
個 人 (住 宅・消 費・納 税 資 金 等)	7,107	17.1	7,936	18.4
合 計	41,419	100.0	43,138	100.0

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成25年度	857	717	140	857	100.00	100.00
	平成26年度	676	419	256	676	100.00	100.00
危険債権	平成25年度	1,041	342	699	1,041	100.00	100.00
	平成26年度	935	447	487	935	100.00	100.00
要管理債権	平成25年度	544	222	38	260	47.84	11.84
	平成26年度	474	191	41	233	49.16	14.80
不良債権計	平成25年度	2,443	1,281	877	2,159	88.37	75.55
	平成26年度	2,085	1,058	786	1,844	88.43	76.52
正常債権	平成25年度	40,194					
	平成26年度	42,079					
合 計	平成25年度	42,638					
	平成26年度	44,165					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等 (B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後（償却後）の計数です。

リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位：百万円、%)

区 分		残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)
破綻先債権	平成25年度	365	322	42	100.00
	平成26年度	291	159	131	100.00
延滞債権	平成25年度	1,473	705	768	100.00
	平成26年度	1,259	679	580	100.00
3か月以上延滞債権	平成25年度	56	31	3	62.07
	平成26年度	5	4	0	100.00
貸出条件緩和債権	平成25年度	487	192	34	46.54
	平成26年度	469	186	41	48.60
合 計	平成25年度	2,383	1,252	849	88.15
	平成26年度	2,024	1,030	753	88.09

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、①会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、②民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、③破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、④会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、⑤手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1及び債務者の経営再建又は支援（以下「経営再建等」という。）を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金（上記1及び2を除く）です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金（上記1～3を除く）です。
5. 「担保・保証額 (B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金 (C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率 (B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

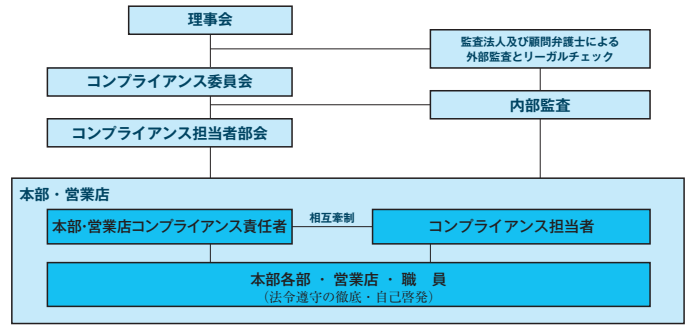
「基本方針」及び「倫理規程」、「行動規範」を制定

当組合は、法令遵守（コンプライアンス）を経営の最重要課題と位置づけています。

当組合では、コンプライアンスへの取組みの「基本方針」を定め、それを実現するために役職員に対する「倫理規程」、「行動規範」を制定しました。

これらの遵守を日常業務の根幹と位置づけ、公正で誠実に行動する企業風土の醸成に努めています。「倫理規程」では当組合に対する社会からの信頼の確立、お客さま本位の徹底、法令などの厳格な遵守、反社会的勢力との対決についての姿勢を示し、「行動規範」では、それぞれについて職員が取るべき行動を定めています。

兵庫ひまわり信用組合コンプライアンス体制組織図



当組合のコンプライアンス体制

①コンプライアンス委員会ならびに担当部署の設置

当組合では、理事会の直轄のもと、すべての常勤理事ならびに本部各部統括責任者が構成員となり、法令遵守態勢に係る施策の立案及び見直し、法令違反行為を未然防止する為の体制の確立、コンプライアンス・プログラムの策定等コンプライアンスに関する全ての事項を統括するコンプライアンス委員会を設置しています。また、コンプライアンスに関する担当部署を総務部としています。コンプライアンスに関する担当部署は、役職員に対する教育・研修の実施ならびに各所管部署におけるコンプライアンス実施状況等のチェックを行い、コンプライアンス委員会ならびに理事会に報告しています。

②コンプライアンス担当者の養成及び任命

当組合では、本部及び全ての営業店舗にコンプライアンス担当者を任命し、役職員に対する法令遵守に関する教育・研修の実施ならびに所管

業務に関する通達・規定等の周知徹底を図っています。役職員は自主的に法令やルールを厳正に遵守するとともに、社会規範を全うし、同時に、コンプライアンスに係わる諸問題等が発生した場合はコンプライアンス担当者に報告・相談し、指示を仰ぐ態勢作りに努力しています。

③コンプライアンスのチェック体制

本部の各部署ならびに営業店舗の部店長が責任者となり、コンプライアンス担当者と共に日常的なモニタリングによるチェック体制（第1次チェック体制）を構築し、内部監査部門によるコンプライアンス検査（第2次チェック体制）を随時実施しています。また、コンプライアンスに係わる直告制度を設け、職員は上司、またはコンプライアンス担当者等による諸問題が発生した場合、本部の担当部署（総務部、監査部）に直接報告・連絡する相互牽制体制を確立しています。当組合では監査法人による外部監査の実施ならびに顧問弁護士によるリーガルチェック等（第3次チェック）を受けコンプライアンスに関する透明性を確保しています。

報酬体系について

●対象役員

当組合における報酬体系の開示対象となる「対象役員」は、常勤理事及び常勤監事をいいます。対象役員に対する報酬等は、職務執行の対価として支払う「基本報酬」及び「賞与」、在任期間中の職務執行及び特別功勞の対価として退任時に支払う「退職慰労金」で構成されております。

【基本報酬及び賞与】

常勤役員の基本報酬につきましては、総代会において、理事全員及び監事全員それぞれの支払総額の最高限度額を決定しております。

そのうえで、各常勤理事の基本報酬額につきましては役位や在任年数等を勘案し、当組合の理事会において決定しております。また、常勤監事の基本報酬額につきましては、監事との協議により決定しております。

常勤役員の賞与につきましては、現状支払対象とはしておりません。

【退職慰労金】

退職慰労金につきましては、在任期間中に每期引当金を計上し、退任時に総代会で承認を得た後、支払っております。

なお、当組合では、全役員に適用される退職慰労金の支払いに関して、主として次の事項を規程で定めております。

- a. 決定方法 b. 支払手段 c. 決定時期と支払時期 d. 特別功勞

- 平成26年度における対象役員に対する報酬等の支払総額 (単位：百万円)

区 分	支払総額
対象役員に対する報酬等	63

注1. 対象役員に該当する理事は15名、監事は2名です（期中に退任した者を含む）。

注2. 上記の内訳は、「基本報酬」58.3百万円、「賞与」-百万円、「退職慰労金」4.7百万円となっております。

「退職慰労金」は、当年度中に支払った退職慰労金（過年度に繰り入れた引当金を除く）と当年度に繰り入れた役員退職慰労引当金の合計額です。

注3. 使用人兼務役員の使用人としての報酬等を含めております。

苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

当組合の苦情処理措置・紛争解決措置等の概要について

当組合では、お客様により一層のご満足いただけるよう、お取引に係るご苦情等を受け付けておりますので、お気軽にお申し付けください。

※苦情受理は、当組合の内部に限り行われ、内容・原因・改善・解決へのプロセスはお客様にも及びません。

当組合へのお申し出先

「お取引先店舗」または「総務部お客様相談窓口」にお問い合わせください。

総務部お客様相談窓口

住 所：神戸市東灘区御影通1-3-2

電話番号：0120-283-224

受付時間：午前9時～午後5時（日・祭日・年末年始を除く）

▼

苦情等のお申し出は当組合のほか、しんくみ和信所をはじめとする他の機関でも受け付けています。詳しくは、当組合総務部お客様相談窓口へ確認ください。

名 称	東京弁護士会 紛争解決センター	第一東京弁護士会 紛争センター	第二東京弁護士会 紛争センター
住 所	〒100-0012 東京都千代田区千代田1-1-1	〒100-0012 東京都千代田区千代田1-1-1	〒100-0012 東京都千代田区千代田1-1-1
電 話	03-3281-1610	03-3256-6380	03-3281-2248
受付日時	月～金（祝） 平日、年末年始 9:30～12:00、13:00～17:00	月～金（祝） 平日、年末年始 10:00～12:00、13:00～17:00	月～金（祝） 平日、年末年始 9:30～12:00、13:00～17:00

総務部は、公平・中立の立場で申し出を受け、公平・公正の判断を下す権利を有し、苦情の処理結果に最終的な判断を行使します。

- 自己資本調達手段の概要
- 自己資本の充実度に関する評価方法の概要
- 信用リスクに関する事項
- 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- オペレーショナル・リスクに関する事項
- 協同組合による金融事業に関する法律施行令（昭和五十七年政令第四十四号）第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- 金利リスクに関する事項

■自己資本調達手段の概要

発行主体	兵庫ひまわり信用組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	1,772百万円
償還期限	-
一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合は、その概要	-

(注) 当組合の自己資本は、出資金、資本剰余金及び利益剰余金等により構成されております。

■自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当組合は、これまで、内部留保による資本の積上げを行うことにより自己資本を充実させ、自己資本比率は国内基準の4%を上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っていると評価しております。

また、出資金額の増強と同時に組合の重要な経営基盤となる組合員数の増減等について慎重に管理することで充実度を評価しております。

なお、将来の自己資本の充実策については、年度ごとに掲げる事業計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策として考えております。

■信用リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、貸出金の元本や利息の回収が困難となり、組合が損失を受けるリスクを言います。当組合では、信用リスクは当組合が管理すべき最重要リスクであるとの認識の下、安全性、公共性、流動性、成長性、収益性の5原則に則った与信判断を行うべく、「信用リスク管理方針」、「信用リスク管理規定」、「融資審査規定」並びに「貸出ガイドライン」を制定し、役職員に理解と遵守を促すとともに、信用リスク管理を徹底しています。
管理体制	当組合は、全ての融資先を対象に自己査定を年2回実施しており、お取引先の実態を正確に評価・計測しております。
評価・計測	また、リスク管理委員会において、大口与信先および業種別など、信用リスクに関する分析と把握に努めております。

●貸倒引当金の計算基準

当組合は、自己査定に基づく5段階の債務者区分に応じて貸倒引当金を引き当てています。

「償却・引当基準」により正常先、要注意先に対しては、過去の実績に基づき算出された貸倒損失率を元に一般貸倒引当金を引き当てており、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先のⅢ分類、Ⅳ分類債権については、償却または個別貸倒引当金を100%引き当てております。

●リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

当組合は、以下の4つの適格格付機関を採用しております。

- 株式会社格付情報センター (R & I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S&P)

●エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

該当事項なし

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当組合が抱えている信用リスクを軽減するための措置であり、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証等が該当します。当組合では融資の審査に際し、資金用途、返済財源、財務内容、経営者の資質等、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置はあくまでも補完的な位置付けとして認識しております。ただし、審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解をいただいた上でご契約いただく等、適切な取扱いに努めております。

当組合が取り扱う担保には、当組合預金積金、不動産等が、保証には、人的保証、信用保証協会保証等がありますが、その手続きについては、当組合が定める「融資審査規定」等により、適切な事務取扱い及び適正な評価を行っております。

預金担保は、その提供目的、範囲が明確にされている「担保差入書」を徴求した先のみ適用しています。

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

■証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし

■オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	オペレーショナル・リスクには、事務リスク、システムリスク等があります。事務リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより損失を被るリスクを言います。システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、あるいは不正使用等により損失を被るリスクを言います。
管理体制	事務リスクについては、事務リスク管理方針・規定に基づき、責任者、管理部署を定め、管理、牽制する仕組みが確立されており、毎年その仕組みも見直ししております。また、事務のスリム化や本部集中を進めるとともに、集合研修や管理部署による店舗指導を実施し、事務の迅速化と水準の向上を図っております。さらに、監査部による臨店検査や本部・営業店による自店検査を通じ、リスクの軽減に努めております。
評価・計測	システムリスクについては、システムリスク管理方針・規定に基づき、多様化かつ複雑化するリスクに対して、安定した業務の遂行ができるよう、管理態勢の強化に努めております。また、昨今増加しているIT機器を利用した業務態勢に合わせて、システムリスクの軽減を目的に組合全体を統括的に管理できるネットワークシステムを構築し運用しております。計測されたこれらのリスクは、リスク管理委員会等において定期的に協議・検討し、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当組合は基礎的手法を採用しております。

■出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	出資または株式等については事業推進目的で保有しているものであり、それらのリスクは定例的に行う自己査定を通じて正確に評価・計測しています。
管理体制	「自己査定マニュアル」に従って評価・計測されたリスクは、経営陣に報告され、決算期ごとに適切な対応を行っております。
評価・計測	なお、当該取引にかかる会計処理については、「金融商品会計に関する実務指針」に従った適正な処理を行っております。

■金利リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	当組合では、金利リスクを「金利変動により損失を被るリスク」と定義し、「ALM管理方針」に基づきALM委員会が一元管理しています。
管理体制	金利リスクは、「SKC-ALMシステム」を利用して定期的に計測し、その結果はALM委員会を通じて経営陣に報告される仕組みが確立されています。
評価・計測	ALM委員会では、内部管理上使用した金利ショック幅の理論的な損失額が自己資本額の20%以内であることを基準に監視を行っております。 方が一、基準を超える恐れがある場合などに備えて、事業年度の業務利益目標の調整、資金運用・調達計画の見直しなどの作業に着手できるよう準備しています。

●内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要

当組合は、信用組合業界で構築したSKC-ALMシステムを用いて、以下の定義に基づき金利リスクを計測しております。

- 計測手法
キャッシュ・フローに基づく再評価法で算出
- コア預金
対象：流動性預金全般（当座預金、普通預金、貯蓄預金等）
算定方法：①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差引いた残高、③現在残高の50%相当額、以上3つのうち最小額を上限として算出
- 満期：5年以内（平均2.5年）
- 金利ショック幅：99パーセンタイル値（観測期間5年、保有期間1年）
- リスク計測の頻度：月次（前月末基準）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	145	103

（注）金利リスクは、金融機関の保有する資産・負債のうち、市場金利に影響を受けるもの（例えば、貸出金、有価証券、預金等）が、金利ショックにより発生するリスク量を見るものです。

- 自己資本の構成に関する開示事項…自己資本の充実の状況P.9をご参照ください
- 自己資本の充実度に関する事項
- 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項
- 信用リスク削減手法に関する事項
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項
- 証券化エクスポージャーに関する事項
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- 金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額…P.17をご参照ください

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成25年度		平成26年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	41,711	1,668	43,773	1,750
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	42,471	1,698	45,013	1,800
(i)ソブリン向け	168	6	176	7
(ii)金融機関向け	3,530	141	3,686	147
(iii)法人等向け	12,364	494	13,289	531
(iv)中小企業等・個人向け	1,342	53	1,562	62
(v)抵当権付住宅ローン	1,425	57	1,554	62
(vi)不動産取得等事業向け	17,588	703	18,497	739
(vii)三月以上延滞等	740	29	244	9
(viii)出資等	397	15	397	15
出資等のエクスポージャー	397	15	397	15
重要な出資のエクスポージャー	-	-	-	-
(ix)他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通出資等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー	1,270	50	2,501	100
(x)信用協同組合連合会の対象普通出資等であってコア資本に係る調整項目の額に算入されなかった部分に係るエクスポージャー	207	8	207	8
(xi)その他	3,436	137	2,896	115
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
③経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2	0	1	0
④他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△762	△30	△1,251	△50
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-	-	9	0
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-
ロ. オペレーショナル・リスク	2,078	83	2,098	83
ハ. 単体総所要自己資本額（イ+ロ）	43,789	1,751	45,871	1,834

(注) 1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産（派生商品取引によるものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門（当該国内においてソブリン扱いになっているもの）、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは、(i)～(x)に区分されないエクスポージャーです。具体的には有形・無形固定資産等が含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{粗利益（直近3年間のうち正の値の合計額）} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.13の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及びP.20の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等」には当該引当金の金額は含めておりません。

信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高（地域別・業種別・残存期間別）

（単位：百万円）

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
				貸出金、コミットメント及びその他の デリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		平成25年度	平成26年度
		平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度		
国	内	69,233	71,105	42,638	44,165	8,903	4,768	-	-	935	697
国	外	1,328	1,197	-	-	1,318	1,196	-	-	-	-
地 域 別 合 計		70,562	72,302	42,638	44,165	10,221	5,964	-	-	935	697
製 造 業		2,423	2,385	1,511	1,485	909	898	-	-	13	11
農 業、林 業		2	1	2	1	-	-	-	-	-	-
漁 業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業		20	15	20	15	-	-	-	-	-	-
建 設 業		2,189	2,439	2,189	2,439	-	-	-	-	33	34
電気・ガス・熱供給・水道業		408	501	-	100	407	399	-	-	-	-
情 報 通 信 業		12	113	12	13	-	100	-	-	0	-
運 輸 業、郵 便 業		432	406	330	306	101	100	-	-	-	-
卸 売 業、小 売 業		2,044	1,771	1,840	1,372	203	397	-	-	218	190
金 融 業、保 険 業		16,326	19,994	513	503	1,632	1,200	-	-	-	-
不 動 産 業		16,245	17,588	15,740	16,687	504	900	-	-	73	69
物 品 質 貸 業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿 泊 業		636	971	636	971	-	-	-	-	-	-
飲 食 業		764	827	764	827	-	-	-	-	11	0
生活関連サービス業、娯楽業		9,783	8,474	9,583	8,474	199	-	-	-	202	180
教 育、学 習 支 援 業		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医 療、福 祉		64	104	64	104	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の サ ー ビ ス		1,139	1,926	1,139	1,926	-	-	-	-	208	23
そ の 他 の 産 業		16	16	16	16	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等		6,078	1,190	-	-	6,066	1,180	-	-	-	-
個 人		8,269	8,919	8,269	8,919	-	-	-	-	174	186
そ の 他		3,702	4,654	-	-	196	788	-	-	-	-
業 種 別 合 計		70,562	72,302	42,638	44,165	10,221	5,964	-	-	935	697
1 年 以 下		17,695	18,625	3,956	5,652	4,807	898	-	-	-	-
1 年 超 3 年 以 下		5,679	9,457	3,404	2,535	1,218	897	-	-	-	-
3 年 超 5 年 以 下		8,496	5,538	3,486	4,736	1,007	800	-	-	-	-
5 年 超 7 年 以 下		5,692	5,455	5,074	4,654	615	799	-	-	-	-
7 年 超 10 年 以 下		6,406	5,411	5,278	4,209	1,126	1,199	-	-	-	-
10 年 超		21,565	22,454	20,809	21,773	754	680	-	-	-	-
期 間 の 定 め の な い も の		829	1,000	407	392	-	-	-	-	-	-
そ の 他		4,198	4,359	220	210	690	688	-	-	-	-
残 存 期 間 別 合 計		70,562	72,302	42,638	44,165	10,221	5,964	-	-	-	-

- (注) 1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことであり、
3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、有形・無形固定資産等が含まれます。
4. CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。
5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

業種別	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	目的使用		その他		平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
製造業	36	31	-	-	-	-	4	3	31	28	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	40	47	11	14	0	-	4	3	47	58	-	-
電気、ガス、熱供給、水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業	77	34	-	87	7	-	35	2	34	120	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業	219	122	-	-	92	-	3	40	122	82	-	-
物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
飲食業	72	54	-	-	7	-	9	2	54	51	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	347	475	156	-	-	-	29	164	475	310	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他のサービス	44	7	-	-	1	-	35	0	7	6	-	-
その他の産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方公共団体等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	48	82	38	36	-	-	3	6	82	112	-	-
合 計	885	855	206	139	109	-	126	225	855	769	-	-

- (注) 1. 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。
 2. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャーの額			
	平成25年度		平成26年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	-	7,887	-	3,853
10%	450	1,737	876	1,383
20%	405	13,967	701	18,085
35%	-	4,127	-	4,491
50%	1,521	436	2,004	395
75%	202	2,429	98	2,657
100%	1,330	35,112	696	36,506
150%	513	440	-	23
250%	-	-	-	528
1250%	-	-	-	-
合 計	4,424	66,138	4,376	67,926

- (注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスクおよび中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

■信用リスク削減手法に関する事項

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ		
	ポートフォリオ	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		2,821	2,619	-	-	-	-

- (注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。
 2. 上記「保証」には、告示（平成18年金融庁告示第22号）第45条（信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー）、第46条（株式会社地域経済活性化支援機構等により保証されたエクスポージャー）を含みません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

■証券化エクスポージャーに関する事項

- オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

該当事項なし

■投資家の場合

該当事項なし

■出資等エクスポージャーに関する事項

- 貸借対照表計上額及び時価等

（単位：百万円）

区 分	平成25年度		平成26年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	-	-	-	-
非 上 場 株 式 等	604	-	604	-
合 計	604	-	604	-

- 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

該当事項なし

- 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額
（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
評 価 損 益	109	128

（注）「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

- 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
評 価 損 益	-	-

（注）「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

国 際 業 務

外国為替取扱高

該当事項なし

外貨建資産残高

該当事項なし

証 券 業 務

公共債引受額

該当事項なし

公共債窓販実績

該当事項なし



各種手数料

■ 為替関係手数料 ■

手数料名				金額	
				非組合員の方	組合員の方
他金融機関宛 振込 (電信・文書)	窓口	5万円以上	1件につき	864円	648円
		5万円未満	1件につき	648円	432円
	ATM	5万円以上	1件につき	648円	432円
		5万円未満	1件につき	432円	216円
本支店間振込(窓口・ATMとも一律)			1件につき	216円	無料

送金・振込組戻料 1件につき 1,080円

他金融機関カードでのATM振込はすべて非組合員扱いとさせていただきます。また、下表のATM利用料を申し受けます。
現金によるATMでの振込はご利用になれません。当組合キャッシュカードによるATMでの振込は1日あたり100万円までとなります。
但し、個人のお客様に限り、平日の振込は200万円まで取扱い可能となっております。

手数料名		金額
代金取立[広域]手数料(郵送による個別取立および広域交換呈示)	1通につき	1,080円
但し、上記金額を超える費用を要する場合は、実費を申し受けます。		
不渡手形返却料	1通につき	1,080円
取立組戻手数料	1通につき	1,080円

手数料名				金額		
本支店				無料		
ATM 利用料	他C 金D 融力 機I 関ド	平日	8:45~18:00	1件につき	108円	
			18:00~19:00	1件につき	216円	
		土曜	出金	9:00~14:00	1件につき	108円
				14:00~17:00	1件につき	216円
	日曜・祝日	入金	9:00~17:00	1件につき	216円	
			9:00~17:00	1件につき	216円	

■ 預金関係手数料 ■

手数料名		金額
約束手形帳代	1冊(50枚綴)	1,080円
約束手形帳代(署名判登録・印刷の場合)	1冊(50枚綴)	1,296円
為替手形帳代	1冊(50枚綴)	1,080円
マル専手形用紙代	1枚につき	540円
マル専口座開設手数料	1件につき	2,592円
小切手帳代	1冊(50枚綴)	864円
小切手帳代(署名判登録・印刷の場合)	1冊(50枚綴)	1,080円
自己宛小切手発行料	1枚につき	540円
残高証明書発行料(預金、融資、出資)	1通につき	432円
通帳・証書再発行手数料	1件につき	1,080円
キャッシュカード再発行手数料	1件につき	1,080円
ローンカード再発行手数料	1件につき	1,080円

■ でんさいネット関係手数料 ■

手数料名		金額
発生記録請求(債務者請求・債権者請求共通)	1件につき	324円
譲渡(分割)記録請求	1件につき	324円
保証記録請求	1件につき	324円
支払等記録請求	1件につき	324円
変更記録請求	債権内容の変更	1件につき 324円
	債権内容以外の変更	1件につき 無料
開示記録請求	通常開示	1件につき 無料
	特別開示	1件につき 3,240円
残高証明書発行	1通につき	3,000円

※当組合を通じて「でんさいネット」へ発行を依頼します。

■ 法人インターネットバンキング ■

平成27年4月1日現在

手数料名		金額
基本利用料(月額) ※利用開始月(月末締め)は無料	照会・振込振替のみ利用	1,080円
	データ伝送サービスの追加利用 ※データ伝送サービスとは、総合振込、給与・賞与振込のご利用を意味します。	+1,080円

手数料名			5万円未満	5万円以上
振込・振替等 手数料	口座照会・振替	※振替とは、お客様が登録されている保有預金口座内での資金移動を指します。	無料	
		都度振込 事前登録先振込	当組合同一店内・ 当組合本支店あて	1件につき
	総合振込	当組合同一店内・ 当組合本支店あて	1件につき	無料
		他金融機関あて	1件につき	108円
	給与・賞与振込	当組合同一店内・ 当組合本支店あて	1件につき	無料
		他金融機関あて	1件につき	108円
送金・振込組戻料			1件につき	1,080円

■ その他手数料 ■

手数料名		金額	
貯蓄預金支払手数料 ※1ヶ月5回まで無料	I型(30万円)	1回につき 216円	
	II型(10万円)	無料	
株式等払込金手数料	2千万円以上	2 / 1,000 × 1.08	
	2千万円未満	3 / 1,000 × 1.08	
貸金庫 (但し本店のみの取扱いとさせていただきます。)	(第1種)	年間 12,960円	
	(第2種)	年間 19,440円	
	(第3種)	年間 25,920円	
	(第4種)	年間 32,400円	
両替手数料	ご希望金種の 受取合計枚数	500枚毎に 但し100枚以内	216円 無料
	営業担当者訪問による集配金は 500枚以上の場合、1回につき上記手数料に 距離10キロ超(直線距離)は		3,240円加算 1,080円加算

■ 貸付関係手数料 ■

手数料・費用名		金額	
一般融資(住宅ローンを除く)			
不動産担保登記(不動産調査手数料)	(新規・譲渡) 担保設定	5千万円未満	21,600円
		5千万円以上 1億円未満	(根) 抵当権設定(1物件) 32,400円
	条件変更費用	1億円以上	54,000円
		2物件目から、1物件当りの加算額	10,800円
	不動産鑑定評価費用・遠方地までの交通費が発生した場合は上記の手数料以外に実費を申し受けます。		
	追加担保(差替え含む)・極度増額	1回当たり(1物件)	21,600円
		2物件目から、1物件当りの加算額	10,800円
	(根) 抵当権の変更(債務者、順位、極度減額、譲渡等)	1回当たり	10,800円
		追加融資に伴う既存担保物件の再調査費用(再実施のみ)	1物件当たり
	(根) 抵当権の抹消(立会いを要するもの)	1物件当たり	10,800円
販売目的の不動産に設定された(根) 抵当権の抹消 ※ ※上記抹消以外の(根) 抵当権の抹消(立会いを要しないもの)		1回当たり	1,080円
※1 貸付条件の変更(一部繰上げ返済・返済期限・返済額の変更など)	1回当たり	5,400円	
※上記不動産調査手数料と条件変更が重複する場合 無料			
※1 全額繰上返済 無料			
「期限前返済手数料同意書」に基づく一部・全額繰上返済(上記※1に優先します。) 同意書の算定金額			
※特別ローン商品は、当該商品規程(要領)に定められた手数料が適用されます。			
※融資事務手数料:収益不動産融資は融資額(1千万円以上)×0.2%プラス消費税を上限として手数料を頂く場合があります。			
火災保険質権設定費用		1回当たり 1,080円	
住宅ローン			
取扱手数料(リフォームを含む)		1回当たり 32,400円	
根抵当権設定仮登記・抵当権の変更		10,800円	
根抵当権設定仮登記の抹消・約定返済の抹消		無料	
※新型・特別住宅ローン商品は、当該商品規程に定められた手数料が適用されます。			
ローン 期限前 返済	※1 全額繰上返済	貸出実行日から5年以内の場合	21,600円
		貸出実行日から5年超10年以内の場合	10,800円
		貸出実行日から10年超の場合※2	無料
	※1 本手数料金額は、全額繰上返済に伴う抵当権の抹消手続費用を含みます。 ※2 貸出実行日から10年を経過した全額繰上返済に伴う抵当権の抹消手続に立会いを要する場合は、10,800円の立会い手数料を申し受けます。		
一部繰上返済		1回当たり 5,400円	
貸付条件の変更(返済期限、返済額の変更など)		1回当たり 5,400円	

上記手数料には消費税等が含まれています。詳しくは、窓口にお問い合わせください。

その他業務

代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
全国信用協同組合連合会	1,173	976
株式会社商工組合中央金庫	-	-
株式会社日本政策金融公庫	26	25
独立行政法人住宅金融支援機構	442	390
独立行政法人 勤労者退職金共済機構	-	-
独立行政法人 福祉医療機構	19	17
その他	-	-
合 計	1,661	1,409

平成26年度公庫・事業団等別貸出残高構成比

■全国信用協同組合連合会	69.2%
■株式会社商工組合中央金庫	-
■株式会社日本政策金融公庫	1.7%
■独立行政法人住宅金融支援機構	27.7%
■独立行政法人 勤労者退職金共済機構	-
■独立行政法人 福祉医療機構	1.2%
■その他	-

内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		
	件 数	金 額	件 数	金 額	
送金・振込	他の金融機関向け	29,337	70,897	30,504	55,540
	他の金融機関から	21,733	30,006	22,679	32,589
代金取立	他の金融機関向け	75	258	75	185
	他の金融機関から	516	670	384	575

当組合の主要な事業の内容

- A. 預金業務
預金・定期積金
当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金等を取扱っております。
- B. 貸出業務
(イ)貸付
手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。
(ロ)手形の割引
銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取扱っております。
- C. 商品有価証券売買業務
取扱っておりません。
- D. 有価証券投資業務
預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
- E. 内国為替業務
送金為替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。
- F. 外国為替業務
全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
- G. 社債受託及び登録業務
取扱っておりません。
- H. 金融先物取引等の受託等業務
取扱っておりません。
- I. 附帯業務
(イ)債務の保証業務
(ロ)有価証券の貸付業務
(ハ)代理業務
(a)全国信用協同組合連合会、(株)日本政策金融公庫、(株)商工組合中央金庫等の代理貸付業務
(b)独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務
(ニ)地方公共団体の公金取扱業務
(ホ)株式払込金の受入代理業務及び株式配当金の支払代理業務
(ヘ)貸金庫業務

当組合の子会社

(平成27年3月末現在)

会 社 名	株式会社兵庫ひまわりリース
所 在 地	神戸市長田区松野通1丁目3番2号 (兵庫ひまわり信用組合 本店4F)
業 務 内 容	リース業務 他
設 立 年 月	平成25年4月
資 本 金	300百万円
議 決 権 比 率	100%

(注) 上記「子会社」は、協同組合による金融事業に関する法律第4条の2(信用協同組合の子会社の範囲等)に規定する会社です。

当組合および子会社等の概況

連結の事業概況

連結対象子会社である株式会社兵庫ひまわりリースを含む当組合の平成26年連結会計年度事業成績は次の通りでございます。

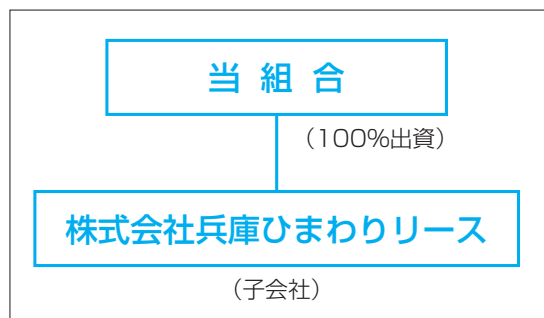
- 【預金積金】** 預金積金は積極的な営業活動を展開し、平成27年3月末で66,153百万円を確保することができました。
- 【貸出金】** 積極的な融資推進により期末残高42,658百万円となり安定した収益確保に寄与しました。
- 【純資産】** 普通出資金勘定は1,772百万円となり、純資産は当期純利益による内部留保と合わせて3,385百万円を確保することにすることにより組合経営基盤の礎を築きました。
- 【損益】** 平成26年度の子会社事業の損益金は、単体決算におきましては4,559千円の純利益を計上しました。
組合と子会社の連結においては193,801千円の純利益を計上することとなりました。
- 平成26年連結会計年度におきましては以上のような結果となりました。
今後とも、引き続き役員一丸となり業容拡大に努め、平成27年度事業の目標達成に一層邁進してまいります。

子会社等の状況

(平成27年3月末現在)

会社名	株式会社兵庫ひまわりリース
所在地	神戸市長田区松野通1丁目3番2号 (兵庫ひまわり信用組合本店4F)
業務内容	リース業務 他
設立年月	平成25年4月
資本金	300百万円
当組合が保有する議決権割合	100%
当組合子会社が保有する議決権割合	0%

組織構成



当組合および子会社等の主要事業内容

- ◎当組合は、本店のほか6営業店において預金業務、貸出業務、内国為替業務を中心に各種金融サービスを提供しております。
- ◎株式会社兵庫ひまわりリースは、事業用動産のリースおよび割賦販売、その他業務を行っております。

財産の状況

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	
	平成25年度	平成26年度
資産の部		
現金	1,844,750	2,431,498
預け金	13,916,073	18,042,242
有価証券	10,318,578	6,190,108
貸出金	41,155,932	42,658,580
その他資産	1,225,360	1,164,579
有形固定資産	948,184	905,165
無形固定資産	2,932	2,932
繰延税金資産	17,357	0
債務保証見返	1,176,813	979,647
貸倒引当金	△ 1,011,408	△ 972,713
資産の部合計	69,594,574	71,402,041

科目	金額	
	平成25年度	平成26年度
負債の部		
預金積金	64,360,952	66,153,925
その他負債	701,151	721,650
退職給付に係る負債	134,630	138,673
役員退職慰労引当金	10,825	12,655
その他の引当金	963	1,385
繰延税金負債	32,693	8,916
債務保証	1,176,813	979,647
負債の部合計	66,418,030	68,016,855
純資産の部		
出資金	1,753,065	1,772,002
利益剰余金	1,344,138	1,520,807
組合員勘定合計	3,097,203	3,292,809
その他有価証券評価差額金	79,340	92,376
評価・換算差額等合計	79,340	92,376
純資産の部合計	3,176,543	3,385,185
負債及び純資産の部合計	69,594,574	71,402,041

- (注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純資産額 1,910円37銭

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	平成25年度	平成26年度
(資本剰余金の部)	-	-
資本剰余金期首残高	-	-
資本剰余金増加高	-	-
資本剰余金減少高	-	-
資本剰余金期末残高	-	-
(利益剰余金の部)	-	-
利益剰余金期首残高	1,144,867	1,344,138
利益剰余金増加高	227,126	193,801
当期純利益	227,126	193,801
その他	-	-

科目	平成25年度	平成26年度
利益剰余金減少高	27,855	17,132
当期純損失	5,749	-
配当金	22,105	17,132
自己優先出資消却額	-	-
その他	-	-
利益剰余金期末残高	1,344,138	1,520,807

財産の状況

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成25年度	平成26年度
経 常 収 益	1,561,525	1,941,583
資金運用収益	1,317,017	1,334,032
貸出金利息	1,153,520	1,187,979
預け金利息	53,040	45,342
有価証券利息配当金	102,176	92,430
その他の受入利息	8,280	8,280
役務取引等収益	68,680	89,234
その他業務収益	14,711	15,670
その他経常収益	161,115	502,645
償却債権取立益	-	-
その他の経常収益	161,115	502,645
経 常 費 用	1,537,931	1,737,411
資金調達費用	285,341	273,925
預金利息	270,748	265,472
給付補填備金繰入額	12,461	8,367
その他の支払利息	2,131	84
役務取引等費用	37,066	46,823
その他業務費用	3,559	301
経 常 費	990,023	980,176
その他経常費用	221,940	436,185
貸倒引当金繰入額	53,709	-
その他の経常費用	168,231	436,185
経 常 利 益	23,594	204,172
特 別 利 益	211,881	9,139
固定資産処分益	42	9
その他の特別利益	211,839	9,130
特 別 損 失	507	25,553
固定資産処分損	507	58
減 損 損 失	-	-
その他の特別損失	-	25,495
税金等調整前当期純利益	234,968	187,758
法人税・住民税及び事業税	3,823	5,542
法人税等調整額	9,768	△ 11,585
法人税等合計	13,591	△ 6,043
少数株主損益調整前当期純利益	221,376	193,801
当 期 純 利 益	221,376	193,801

(注) 1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資1口当たりの純利益 107円73銭

主要な連結業務の推移

(単位：千円)

区 分	平成25年度 (連結初年度)	平成26年度
経 常 収 益	1,561,525	1,941,583
経 常 利 益	23,594	204,172
当 期 純 利 益	221,376	193,801
純 資 産 額	3,176,543	3,385,185
総 資 産 額	69,594,574	71,402,041
連結自己資本比率	7.39%	7.58%

連結セグメント（事業別経常収益等）情報

該当事項なし

連結自己資本の充実の状況

(単位：千円)

項 目	平成25年度		平成26年度	
	経過措置による不算入額		経過措置による不算入額	
コア資本に係る基礎項目				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員勘定又は会員勘定の額	3,085,919		3,275,030	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,753,165		1,772,002	
うち、利益剰余金の額	1,349,888		1,520,807	
うち、外部落出予定額(△)	17,133		17,779	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に参入されるその他の包括利益累計額又は評価・換算差額等	-		-	
うち、為替換算調整勘定	-		-	
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	-		-	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	153,736		202,923	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	153,736		202,923	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格引当金調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
公的機関による資本の増強に関する措置を講じた資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地売却損戻し金等償還金の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	3,239,656		3,477,953	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	-	2,116	430	1,720
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	-	2,116	430	1,720
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-	-	-
適格引当金不足額	-	-	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-	-	-
信用協同組合連合会の対象普通出資等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額(ロ)			430	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ))(ハ)	3,239,656		3,477,523	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額	41,711,463		43,745,073	
資産(オン・バランス)項目	41,031,593		43,180,513	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△760,249		△1,249,299	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)に係るもの	2,116		1,720	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち繰延税金資産に係るもの	-		-	
うち、調整項目に係る経過措置により、なお従前の例によるリスク・アセットが適用されることになったものの額のうち退職給付に係る資産に係るもの	-		-	
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△762,366		△1,251,020	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オフ・バランス等取引項目	679,870		555,035	
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	-		9,525	
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	2,078,514		2,098,318	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	43,789,978		45,843,391	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	7.39%		7.58%	

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「協同組合による金融事業に関する法律第六条第一項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第22号)」に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。

地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、兵庫県全域を営業エリアとし、在日同胞を中心とした地元の中小零細事業者や個人の方々々が組合員となって、お互いに助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づき運営されている協同組織金融機関です。

中小零細事業者や個人の方々一人ひとりの顔が見えるキメ細かな取引を心掛けており、常に顧客（組合員）の事業の発展ならびに生活の質の向上に貢献するため、組合員の利益を第一に考えることを活動の基本としております。

また、当組合の経営資源を活用し、地域・同胞社会の生活の質や文化の向上に積極的に取り組んでおります。

預金を通じた地域貢献

お客様の安全・確実な資金運用のお手伝いをさせていただくため、目的や期間に応じた各種預金商品を取り揃えております。

平成27年3月期における定期預金「ひまわり」の契約件数は1,391件、残高は49億6百万円であり、「長寿Ⅲ」の契約件数は2,711件、残高は83億12百万円であります。

お預かりした預金積金は、地域・同胞社会において円滑に資金供給（貸出）しております。

融資を通じた地域貢献

当組合は、地域密着金融機関として、皆様方からお預かりした大切なお預金（資金）を、組合員の皆様方へのご融資を通じて、地域の経済活動、組合員の事業支援並びに個人の皆様の生活向上に役立てられるよう、以下のような融資商品を取り揃えております。

- ◆事業ローン 「ひまわりマンション・アパートローン」、「プライムアセットローンⅡ」
 - ◆住宅ローン 「住宅ローンAタイプ」、「住宅ローンBタイプ」
 - ◆目的ローン 「カードローンイージー」、「カードローンアラカルト」、「教育カードローンチャンスⅡ」、「奨学ローン」、「奨学ローンスペシャル」、「カーライフローン」、「カーライフローンスペシャル」、「リフォームローン」、「リフォームローンスペシャル」、「リフォームローンワイド」、「リフォームローンワイドスペシャル」、「バリアフリーローン」、「目的ローン」、「フリーローン」、「フリーローンチョイス」、「フリーローンミドル」、「小口フリーローン」、「シルバーライフローン」
- ※インターネットから24時間いつでもローンの申し込みができる WEB 申込み「しんくみローンサーチ」も取り扱っております。

当組合の貸出先数は1,475先、貸出金は431億38百万円であります。

うち、事業性貸出金は369億60百万円（運転資金139億88百万円、設備資金229億72百万円）、消費性貸出金は61億78百万円となっております。

年間を通じた貸出実行件数は1,137件、実行金額は200億56百万円であります。

平成26年度は、当組合の主力取引先である中小零細事業者のさらなる景況感の悪化から資金需要が特に乏しく、経営環境は厳しいものとなりました。そうした環境の下、多くの組合員様のご要望に応えることを最優先し、特に、県および市制度融資を中心とする中小企業向け制度融資を92件で7億91百万円の保証承諾を受け、お取引先に対して安定的な資金の供給を行うことができました。また、個人向け各種ローンをはじめとする各種融資商品を取り揃え、地域の皆様方のご要望にいち早くお応えすることをモットーとしてまいりました。

今後さらに、地域信用組合としての金融事業を通じて、組合員並びにお取引先の皆様方のお役に立てるよう、ひいては地域の金融経済の活性化に貢献できるよう努力してまいります。

地域・業域・職域サービスの充実

キャッシュカードご利用者へのサービスの向上

本店営業部、尼崎支店、伊丹支店にATM機を設置しております。なお、お客様方の利便性を第一に、全国の提携信用組合に設置されているATM・CDの指定時間内（平日8：45～18：00、土日曜日9：00～14：00）のご利用（出金）手数料が無料となる「しんくみお得ねっと」サービスに加盟し、同サービスを行っております。

また、ほぼ全国のコンビニ・金融機関・郵便局のCD・ATM機（一部ご利用できないCD・ATM機がございます）でのご入金・ご出金ができます。さらに、組合員の方には、当組合の普通預金キャッシュカードを利用された手数料を月5回まで当組合で負担させていただいております。

法人、個人事業者向けインターネットバンキングサービスのご利用

事業者様の口座残高管理、お取引先への支払など資金移動に大変便利でお得な【兵庫ひまわり信用組合法人向けインターネットバンキング】の取扱いを行っており、好評をいただいております。

文化的・社会的貢献に関する活動

- ◆しんくみピーターバンカードによる寄付金授与式（写真）
「兵庫同胞障害者父母の会（兵庫ムジゲ会）」へ寄付金6万1千円を贈呈しました。（10回目 累計99万円）
（2015年2月25日当組合本店にて）

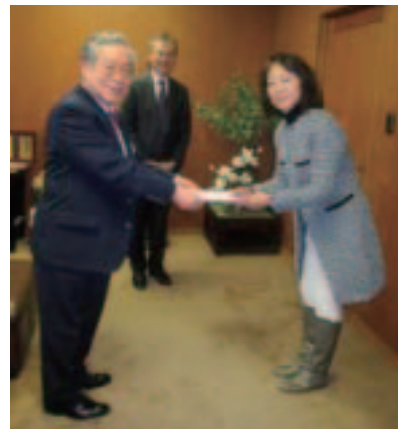
- ◆「しんくみの日週間・献血運動」に協力しました。（職員21名参加 2014年9月1日～9月7日）

◆環境問題への取り組み

- ・店周美化活動を推進しています。本店職員は、毎週火曜日にJR新長田駅周辺のごみ清掃を行っています。
- ・本部にて「電力見える化」を実施し、意識的に空調室温を抑え電力使用量の削減努力を行っています。
- ・本ディスクロージャー誌は、「大豆インキ」を使用した印刷方法により環境保護に貢献しています。

◆その他社会的貢献活動

- ・毎年、県内の朝鮮学校初級部新入生全員に学習文具を贈呈しています。
- ・敬老の日に関し、当組合理事長が近隣の高齢者施設へ表敬訪問し、施設利用者の方全員にオリジナルタオルを進呈しています。



経営改善支援等の取組み実績

(単位：先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (a)			経営改善支援取組み率 (a/A)	ランクアップ率 (β/a)	再生計画策定率 (δ/a)
	aのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	aのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)	aのうち再生計画を策定した先数 (δ)			
174	18	-	18	10.3	-	94.4

- (注) 1. 本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。
 2. 期初債務者数は平成26年4月当初の債務者数です。
 3. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業（個人事業主を含む。）であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。
 4. 「a（アルファ）のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β（ベータ）」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はaには含まれますがβには含んでおりません。
 5. 「aのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ（ガンマ）」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。
 6. 「aのうち再生計画を策定した先数δ（デルタ）」は、aのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。
 7. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当組合は、中小企業金融円滑化法の期限到来後も、これまでと変わることなく、事業者や個人住宅ローン利用者の皆様の貸付の条件変更等のご相談に、迅速、丁寧に対応し、積極的に取り組んでまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当組合の公共使命を全うするため、地域社会・地域経済の発展に貢献することを経営理念に掲げ、創意と工夫を活かして組合員や地域社会の期待・信頼に応え、適切な情報開示を行うとともに、組合員の皆様との対話による金融の円滑化に取り組んでおります。

当組合は、平成25年3月に経営革新等支援機関に認定されております。

中小企業の経営支援に関する取組み状況

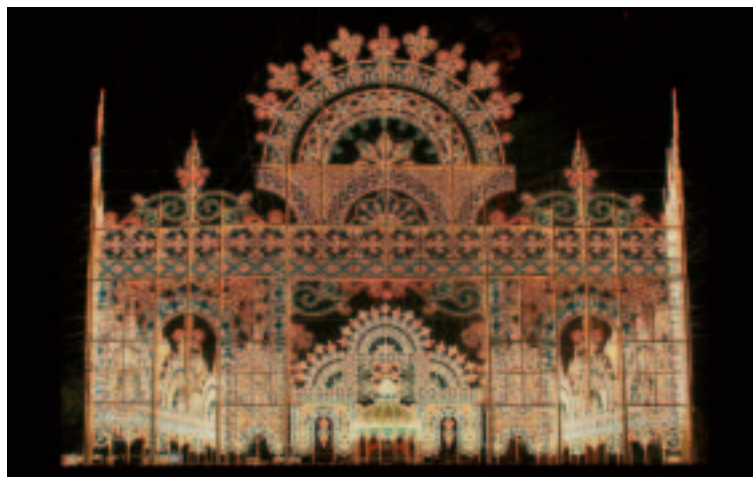
平成26年度「経営改善支援期中管理対象先」を18先選定し、経営支援に取り組みました。

●創業・新規事業開拓の支援

平成26年度は、5先9百万円の「創業・新事業支援融資」に取り組みました。

●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

経営革新等支援機関として、金融円滑化対応の条件変更を行った融資先61先に対し、改善計画書の策定支援や外部専門家相談窓口の案内を行いました。また、経営改善、事業再生を支援する対象先18先については、事業主との定期的なヒアリングを実施し、経営改善計画の進捗状況の検証及び業況の把握などを行いました。



女性後援会《ひまわり友の会》企画イベント

【本店】 韓国 プサン旅行

平成26年10月1日～3日
参加者28名



【三宮】 台湾 台北旅行

平成27年5月25日～28日
参加者19名



【西宮】 台湾 台北旅行

平成27年5月10日～12日
参加者41名



【西宮】 習字教室 毎月2回開催

【伊丹】 お花教室 毎月開催

当組合取扱商品(預金・融資)のご案内

預金商品のラインアップ

スーパー定期 ひまわり

組合員(出資金10口以上)
5年・100万円以上預入の場合

0.55%

税引後0.438%

●特約口座★
● 貯蓄積立型スーパー定期
● 個人・法人
● 預入期間：1年・2年・3年・5年
● 預入金額：100万円～1,000万円まで

期間	1年	2年	3年	5年
個人	0.10%	0.20%	0.30%	0.40%
法人	0.20%	0.30%	0.40%	0.50%

平成27年11月31日現在

シルバー定期 60歳以上の方

長寿Ⅲ

組合員
(出資金10口以上)

スーパー定期
決済表示金利 **+0.5%**
税引後0.39%

一般 または
組合員
(出資金10口未満)

スーパー定期
店頭表示金利 **+0.3%**
税引後0.239%

●特約口座★ 貯蓄積立型スーパー定期
● 対象年齢：60歳以上(個人の方)
● 預入期間：1年・2年・3年
● 預入金額：10万円～1,000万円まで
● 取扱店数：366/27年11月31日現在 取扱店あり

預入期間	一般	組合員
1年・2年・3年	0.10%	0.20%
100万円以上	0.20%	0.30%

融資商品のラインアップ

奨学ローンスペシャル

返済期間 15年以内

固定金利 (保証料込) **年2.8%**

ご利用限度額 **500万円**まで

受験料、入学時、在学中に係る費用
教育ローン専用

カーライフローンスペシャル

返済期間 8年以内

固定金利 (保証料込) **年2.8%**

ご利用限度額 **500万円**まで

車の購入・返済・修繕費用
運転免許取得費用
マイカーローン専用

リフォームローンスペシャル

返済期間 10年以内

変動金利 (保証料込) **年2.8%**

ご利用限度額 **500万円**まで

リフォーム関連資金
リフォームローン専用

さらに金利が下がります!!!

WEBで申し込むと **年2.7%**

WEBで申し込むと **年2.6%**

日銀ひまわり信用組合

100万円未満	0.10%	0.20%
100万円以上	0.20%	0.30%

奨学ローンスペシャル

ご融資金利 固定 **年2.8%**

ご利用限度額 **500万円**まで

ご返済期間 **最長15年**

WEB申込なら更に0.1%引下げ! **年2.7%**

教育カードローン「チャンスⅡ」

ご融資金利 固定 **年3.8%**

極度額 **100万円～500万円**

ATMで即日お出し可能!

月々のご返済は利息だけでも可能! (元金返済は随時)

WEB申込対応

お使いみち

- 受験料、入学時、在学中に係る費用
- 教育ローンの借換資金、その他
- 別乗機にはご利用できません

索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。

なお、*印は「協金法第6条で準用する銀行法第21条」「金融再生法」に基づく開示項目、**印は「監督指針の要請」に基づく開示項目、無印は任意開示項目です。

■ごあいさつ	2
【概況・組織】	
1. 事業方針	3
2. 事業の組織*	2
3. 役員一覧（理事及び監事の氏名・役職名）*	2
4. 会計監査人の氏名又は名称*	2
5. 店舗一覧（事務所の名称・所在地）*	32
6. 自動機器設置状況	32
7. 組合員数	2
8. 当組合の子会社	23
【主要事業内容】	
9. 主要な事業の内容*	23
10. 信用組合の代理業者*	取扱いなし
【業務に関する事項】	
11. 事業の概況*	3
12. 経常収益*	7.8
13. 業務純益	8
14. 経常利益（損失）*	7.8
15. 当期純利益（損失）*	7.8
16. 出資総額、出資総口数*	8
17. 純資産額*	5.8
18. 総資産額*	5.8
19. 預金積金残高*	5.8
20. 貸出金残高*	5.8
21. 有価証券残高*	5.8
22. 単体自己資本比率*	8.9
23. 出資配当金*	7.8
24. 職員数*	8
【主要業務に関する指標】	
25. 業務粗利益及び業務粗利益率*	7
26. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支*	7
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	8
28. 受取利息、支払利息の増減*	8
29. 役員取引の状況	7
30. その他業務収益の内訳	11
31. 経費の内訳	7
32. 総資産経常利益率*	8
33. 総資産当期純利益率*	8
【預金に関する指標】	
34. 預金種目別平均残高*	12
35. 預金者別預金残高	12
36. 財形貯蓄残高	12
37. 職員1人当り預金残高	11
38. 1店舗当り預金残高	11
39. 定期預金種類別残高*	12
【貸出金等に関する指標】	
40. 貸出金種類別平均残高*	12
41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	12
42. 貸出金金利区分別残高*	13
43. 貸出金使途別残高*	13

44. 貸出金業種別残高・構成比*	13
45. 預貸率（期末・期中平均）*	11
46. 消費者ローン・住宅ローン残高	13
47. 代理貸付残高の内訳	23
48. 職員1人当り貸出金残高	11
49. 1店舗当り貸出金残高	11
【有価証券に関する指標】	
50. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし
51. 有価証券の種類別平均残高*	12
52. 有価証券種類別残存期間別残高*	12
53. 預証率（期末・期中平均）*	11
【経営管理体制に関する事項】	
54. 法令遵守の体制*	15
55. リスク管理体制*	16.17.18.19.20.21
56. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容*	15
【財産の状況】	
57. 貸借対照表・損益計算書・剰余金処分（損失金処理）計算書*	5.6.7
58. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	14
(1)破綻先債権	14
(2)延滞債権	14
(3)3か月以上延滞債権	14
(4)貸出条件緩和債権	14
59. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	14
60. 自己資本の充実状況（自己資本比率明細）*	9
61. 有価証券、金銭の信託等の評価*	10.11
62. 外貨建資産残高	21
63. オフバランス取引の状況	8
64. 先物取引の時価情報	8
65. オプション取引の時価情報	取扱いなし
66. 貸倒引当金（期末残高・期中増減額）*	13
67. 貸出金償却の額*	13
68. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について**	7
69. 会計監査人による監査*	7
【その他の業務】	
70. 内国為替取扱実績	23
71. 外国為替取扱実績	21
72. 公共債窓販実績	21
73. 公共債引受額	21
74. 手数料一覧	22
【その他】	
75. トピックス	28
76. 沿革・歩み	2
77. 継続企業の前提の重要な疑義	該当なし
78. 総代会について**	4
79. 報酬体系について**	15
【地域貢献に関する事項】	
80. 地域貢献献**	26
81. 地域密着型金融の取り組み状況**	27
82. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組み状況*	27

■連結決算	
【信用組合・子会社等の概況】	
1. 信用組合・子会社等の主要事業内容・組織構成*	24
2. 子会社等の状況*	24
【子会社等の主要業務に関する事項】	
3. 事業概況*	24
4. 経常収益*	25
5. 経常利益*	25
6. 当期純利益*	24.25
7. 純資産額*	24.25
8. 総資産額*	24.25
9. 連結自己資本比率*	25


【財産の状況】	
10. 連結貸借対照表*	24
11. 連結損益計算書*	25
12. 連結剰余金計算書*	24
13. リスク管理債権の状況*	該当なし
14. 連結自己資本充実状況*	25
15. 連結セグメント（事業別経常収益等）情報*	25

（注）財務データについては単位未満を切り捨て処理のため合計データと一致しない場合があります。

夢を与える・信頼に応える・共に栄える



兵庫ひまわり信用組合

 **0120-224-283**

<http://www.h-himawari.com>

本店営業部* 〒653-0841 兵庫県神戸市長田区松野通 1-3-2 TEL078-631-7751

三宮支店 〒651-0095 兵庫県神戸市中央区旭通 3-1-3 TEL078-272-3751

尼崎支店* 〒660-0055 兵庫県尼崎市稲葉元町 3-15-15 TEL06-6419-1123

姫路支店 〒670-0965 兵庫県姫路市東延末 1-150 TEL079-289-4626

西宮支店 〒663-8231 兵庫県西宮市津門西口町 5-21 TEL0798-35-2431

加古川支店 〒675-0026 兵庫県加古川市尾上町旭 3-10 TEL079-421-0701

伊丹支店* 〒675-0026 兵庫県伊丹市船原 2-2-5 TEL072-777-8926

*印の店舗には、ATMを各1台設置しております。



地球環境保護のため、この冊子は大豆インキを使用しています。